

六月二日 TCフォーラム (納税者の権利憲章をつくる会) の定期総会を開催！

去る六月二日に東京四谷、主婦会館プラザエフで、TCフォーラムの定期総会とシンポジウムを開催した。

第一部 総会の司会を、益子良一(事務局・税理士)が、第二部 シンポジウムの司会を、湖東京至(事務局長・関東学院大学教授)が担当した。当日は、学者、弁護士、税理士、中小事業者、そして業者団体や労働組合など三九名の参加を得て行われた。

第一部 総会報告

総会では、北野弘久代表委員のあいさつのあと、一年間の活動報告を吉本貢(事務局・税理士)、来年度活動方針案を、村上晴男(事務局・税理士)が行った。

決算報告と予算案および次期役員の提案を湖東京至(事務局長)が行った。監査報告を経た後、活動報告、決算及び予算案、また今後、会を運営していく役員と活動方針について承認されて、総会は終了した。

第二部 シンポジウム

シンポジウムは、「韓国における納税者権利憲章制定の経過と実態」を韓国税務士・ジャンアン大学教授(税務会計学担当) キム・ワンイル先生(通訳・東京税理士会アン・ソンジュン先生) から報告を受け、質疑応答をした。



(キム・ワンイル先生(左) とアン・ソンジュン先生)

韓国における納税者権利憲章制度とその後の動向、とくに納税者権利憲章の内容、課税前適否審査制度、税務行政サービス憲章、納税者保護担当官など、わが国にとって、参考とすべき新たな内容があきらかになった。このシンポジウムのレジュメ・資料は、冊子にして、会員に配布する予定である。

最後に運営委員を代表して、里見俊秀(運営委員、全建総連)から、閉会のあいさつを受け、総会とシンポジウムを終了した。

活動報告(要旨)

二〇〇〇年定期総会(五月一日) 活動方針にもとづいて、一年間活動してきた。

1. 国税通則法改正案の成立を目指して、各政党に要請した。
同時に、国税通則法の改正内容について、衆議院法制局と協議し、「税務行政における国民の権利利益の保護に資するための国税通則法の一部を改正する法律案」を作成した。
2. 請願署名運動を全国的に展開した。
この間、約一〇〇万筆を集約した。
3. 「納税者権利憲章の早期制定を求める中央集会」を五月十一日衆議院議員会館で開催した。
全国から八二名参加。請願署名約一〇〇万筆分を提出。民主党、自由党、日本共産党、社民党の議員からあいさつを受けた。
国税通則法改正案を超党派で早期に実現することを求める決議を行った。
4. 納税者権利憲章法制化を求める地域の会は、近畿連絡会(98) 神奈川会(00・4・21) 埼玉会(00・11・21)と結成された。
(イタリアでも「納税者の権利法」が昨年七月制定され、八月一日から施行されていることが谷山治雄氏から報告された。)

本年度活動方針

- TCフォーラム(「納税者の権利憲章をつくる会」は会則に則り、我が国における納税者(タックス・ペイヤー)の権利確立、納税者権利保護のため、「納税者権利憲章」「納税者権利基本法」及び「税務行政手続法」の制定を目指し、以下の諸活動を行う。
1. 「納税者権利憲章」「納税者権利基本法」「税務行政手続法」などの法制化を目指し幅広い運動を展開する。
 2. 当面、超党派による「国税通則法改正案」の成立を目指し要請行動を行い、随時制定促進市民集会を開催する。
 3. 納税者権利保護法の制定・納税者権利憲章制定を求める請願署名運動を展開する。
 4. ニュース(TCフォーラム中央情報)を随時発行する。
 5. 納税者に対する権利侵害の実情を調査・集約し、広く世論に訴える。
 6. シンポジウムを随時開催する。
 7. 全国各地においてこの運動を推進する。
 8. 会員の拡大を行い組織を強化する。

一〇〇万人署名を各党に渡し要請

「納税者の権利憲章をつくる会」(TCCフォーラム)は五月一日、衆議院議員会館で、納税者の権利憲章の早期制定を求める中央集会を開いた。各地から代表八二人が参加し、全国から集めた①納税者権利憲章を制定すること②税務行政の運営に関する基本理念などを盛り込んだ国税通則法の改正をおこなうこと―を内容とした一〇〇万人分の国会請願署名を会場に積み上げ、民主党、自由党、日本共産党、社民党の代表に手渡し、「早期実現」を要請した。(なお、公明党も集会は欠席したが請願書は受け取った)。

主催者を代表してあいさつした北野弘久・日本大学名誉教授は「納税者権利憲章は先進資本主義国のすべてで制定されている。『変革』を掲げる小泉新内閣の登場で政治はファッショ化の危機性もあるが、同時に超党派で権利憲章制定の運動がすすみ、税務行政の民主化にともなう国税通則法の一部改正案を超党派で提出するならばそれは歴史的な意義をもつ」と述べた。

湖東京至(TCCフォーラム事務局長)が、各党の国会議員全員を紹介し、夫々あいさつを受けた。

民主党の峰崎直樹参院議員、自由党の鈴木淑夫衆議院議員、日本共産党の佐々木憲昭衆議院議員、社民党の植田至紀衆議院議員がそれぞれの立場から納税者権利憲章の制定の必要性和これまでのとりくみについて述べ、超党派で実現に努力していく態度を表明した。

吉本貢(TCCフォーラム事務局次長)が経過報告し、「納税者の権利憲章の制定を求める近畿連絡会準備会」の伊藤邦雄氏が、京都・北村人権裁判の全面勝訴と憲章制定の意義について、「納税者の権利憲章をつくる埼玉の会」の鹿谷昇氏が、地域でのシンポや学習会などを通じての権利憲章制定に向けた世論づくりのとりくみについて報告した。

集会では「納税者の権利憲章の早期制定を求める決議」を益子良一(TCCフォーラム運営委員)が提案し、採択した。(別記)

里見秀俊(TCCフォーラム運営委員)が、当面、国税通則法の改正によって納税者の権利保護規定の早期実現への決意を表明して閉会した。

納税者権利憲章の早期制定を求める決議

一九七七年ドイツ「租税基本法」の中で、納税者の権利保護条項を明文文化しているのに始まって、最近では一九九七年韓国の「納税者権利憲章制定・公布」、一九九八年アメリカ「第三次納税者権利章典」と諸外国には、納税者の権利保護を目的とした法律ないし公文書が制定・公布されている。

しかしわが国には、残念ながら納税者の権利保護を目的とした規定が、法律として制定されていない。

とくに二〇〇〇年九月に、ドイツ・ミュンヘンで国際租税学会第五四回総会がもたれ、「先進国」で納税者の権利憲章を公に制定していないのは日本だけである」という指摘があったと報告されている。

総務庁行政監察局(当時)が平成十二年十一月に発表した「税務行政監察結果報告書」にみられるように、課税庁(国税庁・国税局・税務署)による人権を配慮しない税務行政が多発している。

こうした状況のなかで、国の主人公である納税者の権利を明確にした「納税者の権利憲章」を早急に制定すべきである。

当面、税務行政における国民の権利利益の保護という基本理念や税務調査の事前通知制度等の規定を盛り込んだ国税通則法の改正を行うことが必要である。

本日、納税者権利憲章の早期制定を求める市民の中央集会を行い、国会請願署名を一〇〇万筆提出した。この納税者の願いを超党派で早期に実現することを求めるものである。
以上、決議する。

二〇〇一年五月十一日

納税者権利憲章の早期制定を求める中央集会

二〇〇一年度・TCCフォーラム役員名簿

区分	代表委員	運営委員	事務局次長	事務局員	会計監事
	3 2 1	17 16 15 14 13 12 11 10 9 8 7 6 5 4 3 2 1	8 7 6 5 4 3 2 1		2 1
氏名	池上 惇 大江志乃夫 北野 弘久	石村 耕治 粕谷 晴江 金井 清吉 小池 幸造 河野 先 湖東 京至 里見 秀俊 鈴木 章 谷山 治雄 辻村 祥造 鶴見 祐策 富山 泰一 浦野 広明 橋本 和枝 早坂 義郎 益子 良一 村上 晴男	湖東 京至 吉本 貢 川村 浩達 鈴木 章 谷野 洋 田村 秀樹 益子 良一 村上 晴男		西川 進 早川 孝行
所 属 等	京都大学名誉教授、財政学・租税論 茨城大学名誉教授、評論家 日本大学名誉教授、憲法・税財政法	白鷗大学教授 税理士 弁護士 静岡大学教授 税理士 関東学院大学教授(税法)・税理士 全建総連 税理士 税制経営研究所所長 税理士 弁護士 税理士 税経新人会全国協議会理事長・税理士 税理士・元全国青年税理士連盟会長 全商連常任理事 税理士	関東学院大学教授 税理士 全建総連 税理士 全商連 全国保険医団体連合会 税理士 税理士		税理士・不公平な税制をただす会



(100万筆の請願署名を積んだ集会)